

## 移住・定住促進プロジェクト会議 令和3年度対応内容表

【対応記号⇒ 令和3年度予算化：○ 検討継続：△ その他：■ 業務改善：☆ 実施困難：×】

	意見内容	提案先	対応	令和3年度対応内容
1	コミュニティ：広報紙面「丘のまちに輝く」の人物紹介ページで移住者を紹介し、町民との距離を縮められるような記事を掲載・企画して欲しい。	総務課	△	移住者の紹介については顔が見える紹介ができるよう、HPも含めた情報発信方法を企画します。
2	コミュニティ：町外のテレワーカーと地元のテレワーカー等が出会うことで、ビジネスを含めた新しい関係性が生まれ、ひいては関係人口の増加が図られると考えられますので、サテライトオフィス等を検討して欲しい（関連：3・4・5）。	商工観光交流課	△	サテライトオフィスは町全体の各種整備計画を鑑み、立地場所や費用を検討する必要があります。今後はワーキングスペースとしてビ・エール2階の利用を促進させ、図書館などの利用できる公共施設についても情報発信を強化します。
3	ビエール：子供を遊ばせながらテレワークが可能な施設。ただ親同伴が必須のため、託児スタッフが配置されていれば安心して館内で働くことができるので、有償でも託児スタッフを検討して欲しい。（関連：2・4・5）	商工観光交流課	△	町内で託児を行っているNPO法人等とビエール内での託児について協議を進めます。
4	図書館：館内でテレワークが可能であれば、貯蔵書の活用による仕事効率が上がると思うので、館内でのテレワーク環境の創造を検討して欲しい。（関連：2・3・5）	商工観光交流課	■	館内に専用のテレワークスペースはありませんが、WI-FI環境が整備されていますので、テレワーク利用も可能です。
5	サテライトオフィス：コワーキングスペース等を新規もしくは既存施設とする際、美瑛の特色を生かした景観の良い場所を選定するなどの計画を立案して欲しい。（関連：2・3・4）	商工観光交流課	△	整備時には美瑛らしい景色の中で仕事ができる環境が理想的ですが、交通の便などの課題もあり、現在は具体的な計画はありません。今後の需要を見極めながら検討を続けます。
6	カーシェアリング：カーシェア制度（シェアサイクル含む）の創造を検討して欲しい。（関連：7・8）	まちづくり推進課	○	テレワークで来町され、まちの居宅型サテライトオフィスを活用する際、家賃助成及びBeコインによる助成を実施することで、レンタカーや移動費などの経費削減に活用いただき、Beコインによる助成は日用品や食材購入など、町内における消費の拡大がまちの活性化に繋げられるよう取り組みます。
7	SNS：テレワークモニター参加者のFBグループ構築をしてはどうか。関係人口の創出を期待できることから、グループの創造を検討して欲しい。（例：オンラインサロン）（関連：6・8）	まちづくり推進課	—	令和3年度に「丘のまち移住定住促進協議会」の設立を予定していることから、協議会にてフェイスブック等のSNSにてグループを構築。移住・定住もしくは協議会活動に興味のある方たちを募り、そのグループ内での情報交換やイベント告知などを行い、会員と移住検討者などとのコミュニケーションが図られ、相互交流が深められるよう運営支援を図ります。
8	専門人材配置：テレワーク経験のあるコーディネーターなどの専門的人材を配置し、テレワーク環境整備などを検討して欲しい。（関連：3・4・5）	まちづくり推進課	△	現在、町内において都市部の企業や個人事業主が必要とする、コ・ワーキングスペースなどの設置の必要性が不明瞭であることから、専門的な人材を配置する段階にはないと考えられます。今後はN05同様、施設の具体的検討などが始まる際、並行し検討を進めます。
9	観光：観光が強みのまちであることから、移住予備軍とのコンタクトポイントは観光と考えられる。そのため観光を意識した施策の立案を企画して欲しい。	商工観光交流課	△	各宿泊施設のワーケーション環境の充実を図りながら、移住予備軍へのアプローチとしてワーケーションに適した宿泊施設の紹介やDMO体験メニュー等の情報提供を進めます。
10	コミュニティ：起業に必要・有益な情報を得られる窓口を要望。さらに地元の事業者と起業を希望する人との交流の場を企画して欲しい（関連：11・12・13）。	商工観光交流課	△	商工会などの関係機関と連携し起業支援窓口機能の強化を図り、商工会会員と起業検討者との交流会開催に向けた協議を進めます。
11	起業：起業時の助成制度が商工会の商店街活性化事業しかなく、本通り・丸山のみとなっている。郊外で事業を始める際の助成等、制度拡充を検討して欲しい（関連：9・11・12）。	商工観光交流課	○	令和3年度から中心市街地以外での起業でも利用することができる新たな制度を創出します。

## 移住・定住促進プロジェクト会議 令和3年度対応内容表

【対応記号⇒ 令和3年度予算化：○ 検討継続：△ その他：■ 業務改善：☆ 実施困難：×】

	意見内容	提案先	対応	令和3年度対応内容
12	起業：町内の就業情報が少ない。ハローワーク以外の求人情報を深掘りし発信の充実（町HP内へのコンテンツ作成）を要望。また、町内企業等への就業支援が薄く感じることから、マッチングできる仕組み作りを検討・実施して欲しい。（関連：9・10・12）	商工観光交流課	☆	ハローワークに掲載されていない求人情報の収集や町ホームページでの求人情報提供に取り組みましたので、町内での求職を希望している方は確認ください。また町内事業者のみなさんは求人情報をお寄せください。 https://town.biei.hokkaido.jp/about/industrys/kyujin
13	企業誘致：サテライトオフィスの誘致を目的とした取り組みをして欲しい。（関連：9・10・11）	商工観光交流課	○	コロナ禍において業態転換等（テレワークやリモートワーク）に取り組む事業者への補助制度を検討しています。（美瑛町中小企業等事業再構築支援事業補助金（令和3年度は受付終了））
14	子育て世代の交流の場：既存イベントや保育園で親子が集まる時間に、親同士が顔を合わせ情報交換できる場が欲しい。また、フリマなどを通じ人の交流が図れる機会を検討して欲しい。（関連・14）	保健福祉課	☆	親子が集う情報交換の場については、各イベントの企画段階から検討するよう努めます。また保育園などでの情報交換は、各園に要望があることを伝え協力を依頼しています。 なお、フリーマーケットは出店場所の確保や準備といった負担が大きいことから、まず公民館事業の「ゆずります・ゆずってください」の活用により、新たな交流が創出できると考えます。利用方法は広報や町ホームページの他、子育て中の保護者へ向けたポスターを作成するなど周知を図ります。
15	子育て：「支援センター・通級指導・特別支援学級」には発達の課題といった偏見が少なからずあり利用しづらく感じる。各取り組みの詳細を発信し、必要時に使いやすい場所として欲しい。（関連・13）	保健福祉課	☆	子ども支援センター（発達支援）・通級指導教室・特別支援学級では、子どもたちが将来自立できる力を養うため、早い段階から個々に必要なサポートを行っています。子育てや教育で実施している取り組みについて、誤解や偏見が生じることのないよう正確な情報を発信し、皆さんが安心して利用できる環境づくりを実践します。
16	福祉人材：福祉に関係する専門学校への補助などを行い、美瑛町で働く人の確保につながる施策等を検討して欲しい。	保健福祉課	☆	介護分野に関心を持ちながらも関わりを持てていなかった方々が、簡単な支援から始められるよう、新たに介護に関する入門的な研修を、町内の事業所と連携し開催します。
17	障がい者福祉：障がい児の中学生以降の支援が不足していると感じます。就労までの支援充実を検討して欲しい（例：一人で生活できるグループホームの整備等）。	保健福祉課	△	障がい者のグループホームは、関係団体と共に施設整備について検討していきます。
18	障がい者福祉：車いすの方の外出機会を増やせるよう、福祉車両の購入助成や車いす利用者が乗り合いで買い物等に行くことができる、介護タクシーなどを活用した外出機会を増やせるよう検討して欲しい。	保健福祉課	△	外出や買い物支援については、町の福祉サービスや介護保険などで対応可能なものもありますが、対応できない場合、町には支え合いの仕組みづくりを協議する場や地域の支え合いを推進する生活支援コーディネーターが在職していることから、実情に合った外出支援を検討していきます。
19	福祉全般：子育て・障がい・高齢者介護の縦割がなくなり、地域共生型社会の整備を目指すコーディネーターの配置を検討して欲しい。	保健福祉課	△	支え合いの仕組みづくりを協議する場と活動を推進する生活支援コーディネーターを配置していますので、その中で地域共生社会を目指した話し合いを継続させ、実現に向けた取り組みを推進します。
20	観光：美瑛に住む人々（町民・セカホ・定住）を対象とした見学ツアーを検討して欲しい。	商工観光交流課	☆	DMOガイドツアーや郷土学館美宙で実施している「びえい学講座」など、美瑛を知る取り組みについて情報発信を強化します。
21	6次化：ラヴニール調理室に保管されているドイツ製の小麦・蕎麦の自家製粉機について、海外ではこの製粉機を使い自家製粉後オリジナルの粉として農家毎に6次化を図っていることから有効活用を検討して欲しい。	農林課		現在、ラヴニールに保管されている業務用石臼製粉機は、長期間利用実績がなく今後の利用見込みが不透明なため、小麦生産者や製粉による6次化を検討するなど有効活用が期待できる団体等に公売を検討しています。
22	農畜産物購入：ふるさと市場に重点を置いた情報発信の強化を検討して欲しい。 提言主旨：町内で美瑛産野菜等が気軽に購入できる場所が少ない。他府県では道の駅で家庭菜園の余剰分や農家の規格外等の野菜が気軽に買えるファーマーズマーケットのような場所に集客が見込めている。	農林課	☆	ふるさと市場の情報発信については、町HP、広報紙及び町内新聞店が取りまとめているマイタウンへの掲載などで周知しております。ふるさと市場は出展者の生きがいがづくり・来客者とのコミュニティづくりを目的とする中、5月から10月までの通常営業のほか毎年4回のイベントを実施しています。今後は従来の案内に併せて役場等のSNSを活用しながら、情報発信の強化を図ります。

## 移住・定住促進プロジェクト会議 令和3年度対応内容表

【対応記号⇒ 令和3年度予算化：○ 検討継続：△ その他：■ 業務改善：☆ 実施困難：×】

	意見内容	提案先	対応	令和3年度対応内容
23	有害サイトへの懸念：PC・スマホ利用に潜む危険性を親子で学べる機会を設けて欲しい。	教育委員会	☆	令和2年度より小中学生の児童生徒にパソコンを配備し、ネットに接続された端末使用時の注意事項やルールを学んでいます。ICT教育は今後さらに高まることが想定され、学校で学ぶ内容を保護者の方にも関心を持っていただき、親子でルールを考える機会を積極的に作っていただくことが重要です。教育委員会では、親子で学びやすい環境づくりをサポートできるよう、学校やホームページなどを通して、安全に利用するための情報などを提供します。
24	住居；若い人が居住できる単身用町営住宅の建設やシェアハウス（一つの賃貸住宅を複数人で借りること）のような共同住宅の計画・検討をして欲しい。	住民生活課	☆&×	町営住宅は余剰状況（毎月10戸程度募集）ですが、単身者が入居可能な住宅についてはなかなか申請されない状況です。今後は家族世帯向け住宅（2LDK）を、一部、単身者向けに開放することも検討します。なお、シェアハウスについては、公営住宅法上の要件で同居する者が親族に限られていることなどから実現は難しいと考えられます。
25	農業者および農業後継者のパートナー対策で農業委員会も様々なイベントを行っているが、社会福祉協議会の結婚相談員と一緒に、それぞれが連携を図って欲しい。	保健福祉課 農業委員会 まちづくり推進課	☆	農業者・新規就農者へのアンケートや訪問により結婚希望者の掘り起こしを進め、婚活イベントの告知などを社会福祉協議会やまちづくり推進課と情報を共有させ、より多くの希望者に出会いの場を提供できるよう連携を図ります。
26	移住希望者は、同年代・同郷の人が相談に乗ってくれることで安心する部分が多々ある。「移住者ボランティア制度（仮称）」の創設を検討して欲しい。	まちづくり推進課	○	今年度設立した「丘のまち移住定住促進協議会」には移住経験者の方も大勢会員であることから、協議会と連携しながら、移住希望者の近い視点による、安心して相談ができる体制を構築します。
27	ガス・水道等のライフラインの契約や業者に依頼したいときの連絡先、また、公的な助成情報一覧が掲載された便利帳が欲しい。	まちづくり推進課	○	過去に作成したパンフレットを原案として現状の施策などとの整合性、もしくは新規情報の掲載による内容の再構築を図り、移住者および町民が活用できるパンフレット作成に向け令和3年度中に着手し発行します。
28	移住HPには住みやすい町（スーパーやコンビニ、病院の件数等）といった生活情報の発信が散漫。まちの魅力をもっと強く押して欲しい。	まちづくり推進課 総務課	☆	HPの内容を精査の上、町HPにて生活情報や支援策における、まちの魅力が改めて伝えられるよう改善します。
29	近隣のまちの移住施策を並べ、美瑛でも実施してるものとしていないものの確認を行い、今後の移住施策への良い部分と悪い部分の比較を行ってみたい。	まちづくり推進課	△	3年度の予算計上時、近隣もしくは先進自治体との比較を行い予算検討を行いました。また近年の移住者などから移住前後の支援として必要と考えられるものを聞き取りながら、美瑛町らしい移住・定住支援を検討します。